

多文化共生に向けた地域日本語学習支援に関する検討  
 -日本で生活する外国人のコミュニケーションのために-

Study on Local Japanese Language Learning Support for Multicultural Coexistence  
 - For Communication Between Foreigners Living in Japan -

李 旭, 竹上 健  
 Xu RI, Takeshi TAKEGAMI  
 高崎商科大学商学研究科

Graduate School of Commerce, Takasaki University of Commerce  
 Email: m1230040@uv.tuc.ac.jp

あらまし：異文化理解，多文化共生が論じられるようになって久しいが，残念ながら，筆者らは「多文化共生がうまくいっている」といった文献や報告に接することができていない．とはいえ，外国人労働者は増加の一途をたどっており，また，日本にとっては不可欠な人材と判断されることから，本稿では多文化共生へのスムーズな流れについて検討した結果を述べる．

キーワード：多文化共生，異文化交流，日本語学習支援，日本語能力試験

1. はじめに

日本人は3K(きつい，危険，汚い)労働を敬遠する傾向があり，その従事者として，外国人が就労するといった状況をよく耳にする．将来的にも外国人労働者は日本にとって不可欠な人材となり，在留外国人と共生は必要と考えられる．多文化共生とは，民族を越えたコミュニケーションを構築し，多様な文化を理解しあい，互いの生活を支援しあい，楽しく交流しながら共生できることが重要と考える．

2. 在留外国人に関する実状

2.1 在留外国人労働者数の推移

図1に「在留資格別外国人労働者数の推移」を示す(1)．外国人労働者数は2023年末で過去最高を更新して，204万8,675人となっており，10年前(2013年)に比べ約3倍となっている．新規入国規制の緩和により，現在も外国人労働者数は増加しており，今後も外国人労働者のさらなる増加が予想される．

2.2 国籍別外国人労働者の割合

図2に「国籍別外国人労働者数の割合」を示す(1)．外国人労働者数を国籍別にみると，ベトナムが最も多く518,364人(外国人労働者数全体の25.3%)で，次いで，中国397,918人(同19.4%)，フィリピン226,846人(同11.1%)の順となっている．本学に近い甘楽郡甘楽町での技能実習生は，人数の順位は別として，ベトナム人，中国人，フィリピン人，インドネシア人が多数と聞く．図2の国籍別外国人労働者数の割合に示された傾向とほぼ一致している．

2.3 職場で会話に困ったことのある技能実習生

図3に「職場で会話に困った経験のある技能実習生」を示す(2)．これは技能実習生175人への「職場での会話で困ったことがありますか？」という問いに対し，「ある」「たまにある」と答えた人は152人(87%)にあがっている．また，すでにN3以上に合格している人でも，日本語教室に対する希望があり，



図1 在留資格別外国人労働者数の推移

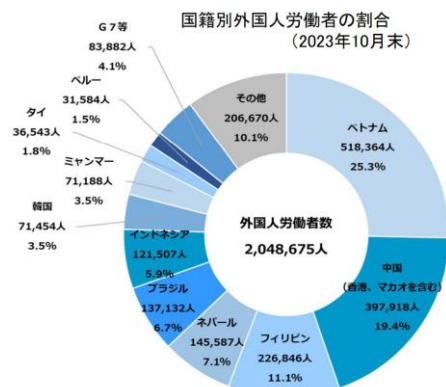


図2 国籍別外国人労働者の割合



図3 職場で会話に困った経験のある技能実習生

さらに「日本人と交流がしたい」があがっている。社員同士の交流はすでに62人(35%)が経験済みであるが、地域のイベント参加経験者は27人(15%)にとどまっているとのことであった。

## 2.4 日本語学習支援に関する先行研究

渡辺・坂野(3)によると、岡山大学では留学生支援の「日本語会話パートナー」制度が導入されているが、制度でパートナーさえ配置されれば、コミュニケーションが成立できるか、友人関係が成立できるか、その効果について記述がなく不明確である。

## 3. 技能実習生への日本語学習支援

### 3.1 甘楽町日本語学習会での支援

図4に「甘楽町技能実習生日本語勉強会の様子」を示す。この日本語学習会は、2023年11月から2024年2月にかけて、甘楽町国際交流振興協会（事務局：甘楽町企画課）が、甘楽町図書館および甘楽町公民館において対面で実施したものである。本学竹上ゼミはこれまでも、甘楽町自治体と連携活動を行っており、この日本語学習会においても、ゼミに所属している中国人、ベトナム人留学生が支援した。

### 3.2 Google フォームで聴解問題を作成

甘楽町日本語学習会終了後も継続して、「Zoomを活用した日本語学習支援」を実施している。これは遠隔での実施であることから、甘楽町だけでなく、日本在住の技能実習生、母国在住の日本語学習者も対象としている。特にインドネシア人の参加が多い。

図5に「Google フォームで聴解問題を作成」を示す。日本語能力試験(JLPT)のN5などの下位レベルの試験であっても、聴解問題が含まれるため、音声ファイルを再生して聴解問題を聞き取り、それに解答できるように、Google フォームに音声ファイルをリンクさせて、学習者自らが音声を再生させて、聴解問題を解答してもらうこととした。

## 4. 多文化共生の推進を見据えて

### 4.1 多文化共生の推進に必要なものは？

昨今、情報通信技術は飛躍的に進歩している。ある中国人留学生は、当然日本で生活しているが、一日中、母国の両親・親戚とビデオ通話をしている。遠く離れているから寂しいといった感情は払しょくできないかも知れないが、日本での生活において何か困ったことがあればいつでも、日本在住の中国人や母国の肉親への問い合わせが可能である。また必要な物があるといった場合も、日本国内で様々な外国の物が入手できるようになっており、日本国内でも母国と同様な生活ができていないのだろうか。日本にいても日本人と交流しなくても、生活は困らない状況にあると推測され、近隣在住者と共生できなくては困るという状況にはないと思われる。多文化共生の推進は必要なのかとつい考えてしまう。

### 4.2 業務で覚える日本語修得が共生のきっかけ？

外国人が日本で生活するようになるのは、日本でお金を得るために仕事に就くからである。日本語を



図4 甘楽町技能実習生日本語勉強会の様子

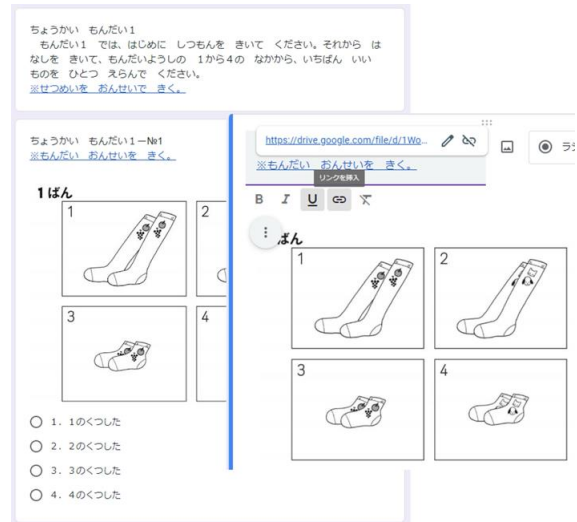


図5 Google フォームで聴解問題を作成

教えたら多文化共生につながるのではなく、日本語が必要な環境で仕事をするところから日本語の修得が必須となり、仕事の環境で日本語力が高まっていく。とはいえ、担当する業務により使用する日本語が限定的になることから、業務上だけでなく、**JLPT**のN3などを取得するための日本語学習も必要となる。つまり、最初から一般的な生活を共にすることを目標にするのではなく、業務を遂行する際に日本語を修得し、その日本語力で、多文化の人々と交流していくと考えれば、無理がなく、ひょっとしたら自然に受け入れられていくのではないだろうか。

## 5. まとめと今後

日本語をある程度修得した外国人は、自分の職場における日本語コミュニケーションも高まり、業務の役に立つはずである。自治体などの計画・依頼により、それはそのまま、地域在住の日本人との交流につながる可能性が高まると考えられる。こういった活動は一つ一つは小さい活動であるがすべてが多文化共生へつながっていくと判断しており、在住外国人の日本における生活の質向上にも繋がる可能性がある。日本語が話せる在住外国人は、日本にとっては極めて大きなメリットへとつながると信じている。

### 参考文献

- (1) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和5年10月末時点）、<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195787.pdf>, 2024年3月21日アクセス。
- (2) あいち「見える化」ウェブ、<http://mieruka.aichi-community.jp/archives/1999>, 2024年3月25日アクセス。
- (3) 渡辺倫子, 坂野永理 (2008)「日本語会話パートナー制度を活用した日本語授業」, 岡山大学「大学教育研究紀要」4, pp.23-32。